

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	11,818	4,834	11
	英ポンド	買掛金	69	-	△0
売建					
ユーロ	売掛金	114	-	4	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・ 支払円	買掛金	1,722	-	△247	
合計			13,725	4,834	△231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,800	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」注記の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	18,885	6,606	2,468
	人民元	買掛金	464	-	△8
合計			19,349	6,606	2,460

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」注記の当該長期借入金の時価を含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度等を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の在外連結子会社においても確定拠出型年金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度(日本スポーツ用品厚生年金基金)に加入している。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△27,806	△28,782
ロ 年金資産	24,532	25,298
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,273	△3,483
ニ 未認識数理計算上の差異	3,110	2,350
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△295	17
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△459	△1,115
ト 前払年金費用	862	696
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,321	△1,811

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	955	914
ロ 利息費用	585	591
ハ 期待運用収益	△308	△305
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,094	724
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△369	△312
ヘ 割増退職金	28	52
ト 退職給付費用	1,986	1,664
チ 確定拠出年金への掛金支払額	310	332
計	2,297	1,997

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.1%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により翌連結会計年度から 費用処理している。)	同左

5 総合設立厚生年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	—	(平成24年3月31日現在) 7,596
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	—	8,793
差引額(百万円)	—	△1,197

(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

前連結会計年度 — % (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 6.5% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	76百万円	142百万円
たな卸資産評価減	422	643
未払費用	1,128	1,057
繰越欠損金	33	7
繰延ヘッジ損失	104	-
その他	435	491
小計	2,200	2,343
評価性引当額	△16	△230
繰延税金資産合計	2,183	2,112
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	2	517
その他	26	29
繰延税金負債合計	28	546
繰延税金資産の純額	2,155	1,565

2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	387百万円	308百万円
退職給付引当金	2,140	2,289
その他	702	765
小計	3,230	3,363
評価性引当額	△964	△858
繰延税金資産合計	2,266	2,504
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	337	851
退職給付信託設定益	60	37
前払年金費用	110	20
繰延ヘッジ利益	12	414
連結子会社の時価評価差額	-	2,473
その他	42	158
繰延税金負債合計	564	3,956
繰延税金資産の純額	1,702	△1,452

(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,156百万円	1,566百万円
固定資産－繰延税金資産	1,796	1,218
流動負債－繰延税金負債	1	0
固定負債－繰延税金負債	94	2,670

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4	5.2
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△2.2	△2.0
住民税均等割	1.3	1.9
評価性引当額の変動	△6.5	1.1
連結子会社の税率差異	△3.0	0.6
未実現利益の税率差異	△0.7	△0.1
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	4.8	-
その他	0.8	2.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.5	46.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主に英国、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当している。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開している。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしている。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,873	10,738	20,449	8,920	154,982	—	154,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,105	19	82	4,804	6,012	△6,012	—
計	115,979	10,758	20,531	13,724	160,994	△6,012	154,982
セグメント利益	3,369	542	952	591	5,456	41	5,498
セグメント資産	83,425	5,012	14,668	8,995	112,102	18,350	130,452
その他の項目							
減価償却費	1,282	114	448	486	2,332	—	2,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439	100	314	543	2,398	—	2,398

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は18,350百万円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,659	10,425	23,011	8,554	163,650	—	163,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,090	52	16	5,442	6,602	△6,602	—
計	122,749	10,477	23,027	13,997	170,252	△6,602	163,650
セグメント利益又は損失(△)	2,557	304	902	△53	3,711	△107	3,604
セグメント資産	101,472	4,971	19,642	8,589	134,675	16,317	150,992
その他の項目							
減価償却費	1,537	93	499	493	2,623	—	2,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429	68	350	592	2,440	—	2,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は16,317百万円である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スポーツ用品販売事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	143,737	11,244	154,982

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
110,067	10,738	20,449	13,727	154,982

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
32,076	761	973	2,160	35,972

3 主要な顧客ごとの情報

総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スポーツ用品販売事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	145,308	18,342	163,650

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
116,628	10,425	23,011	13,585	163,650

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
34,153	733	879	1,421	37,187

3 主要な顧客ごとの情報

総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	14	—	—	—	14	—	14

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	—	—	—	258	258	—	258

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	156	—	—	—	156	—	156
当期末残高	1,934	—	—	—	1,934	—	1,934

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

セノー株式会社

事業の内容

体育用品の製造、販売及び輸出入、スポーツ施設の運営受託、スポーツ施設、用品の保守管理業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びセノー株式会社双方の持つノウハウの共有によるメーカー機能のさらなる強化、販売網の活用による国内事業基盤の強化、ブランド力の連携によるグローバルビジネスの拡大によって、さらなる成長を遂げるため。

(3) 企業結合日

平成24年6月29日(株式取得日)

平成24年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後企業の名称

セノー株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてセノー株式会社の株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	7,985百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4百万円
取得原価		7,989百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,091百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,834百万円
固定資産	8,075百万円
資産合計	11,909百万円
流動負債	2,995百万円
固定負債	3,016百万円
負債合計	6,012百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	2,848百万円 (29年)
商標関連資産	1,281百万円 (20年)
技術関連資産	879百万円 (28年)
合計	5,008百万円 (26年)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	620.86円	659.22円
1株当たり当期純利益金額	25.23円	15.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在式株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,143	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,143	1,946
普通株式の期中平均株式数(株)	124,571,432	124,747,048

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,498	82,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	161	174
(うち少数株主持分)	(161)	(174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,336	82,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,563,923	124,938,146

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,103	9,102	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800	3,000	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	232	270	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,630	13,573	0.7	平成27年8月 ～平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	490	487	—	平成26年4月 ～平成33年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,256	26,433	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は利子込み法を採用しているため、該当はない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	5,086	3,986	4,500
リース債務	178	136	93	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第100期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	42,611	81,312	120,937	163,650
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,163	2,779	2,750	3,761
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,272	1,701	1,370	1,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.22	13.65	10.99	15.60

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	10.22	3.44	△2.66	4.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,433	6,454
受取手形	※5 2,665	※5 2,310
売掛金	23,962	23,506
有価証券	756	142
商品	16,438	18,354
半成工事	45	0
貯蔵品	89	56
前渡金	16	13
前払費用	681	624
繰延税金資産	1,513	695
短期貸付金	256	693
未収入金	※3 3,334	※3 2,403
立替金	302	1,188
デリバティブ債権	—	1,361
その他	114	105
貸倒引当金	△683	△635
流動資産合計	57,926	57,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,866	38,682
減価償却累計額	△22,993	△23,268
建物（純額）	15,873	15,413
構築物	818	909
減価償却累計額	△713	△721
構築物（純額）	104	187
機械及び装置	520	518
減価償却累計額	△441	△453
機械及び装置（純額）	79	65
車両運搬具	136	129
減価償却累計額	△79	△85
車両運搬具（純額）	56	44
工具、器具及び備品	1,869	1,931
減価償却累計額	△1,607	△1,667
工具、器具及び備品（純額）	261	263
土地	※4 13,214	※4 13,045
リース資産	422	526
減価償却累計額	△146	△219
リース資産（純額）	276	307
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	29,866	29,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
商標権	5	4
ソフトウェア	526	2,013
ソフトウェア仮勘定	684	—
施設利用権	8	4
電話加入権	70	70
リース資産	52	40
その他	19	15
無形固定資産合計	1,366	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,398	※2 7,968
関係会社株式	15,337	22,257
出資金	8	8
関係会社出資金	—	1,746
長期貸付金	173	45
従業員に対する長期貸付金	3	4
固定化営業債権	2,578	300
長期前払費用	37	19
繰延税金資産	1,365	510
ゴルフ会員権	418	398
保険積立金	269	101
その他	1,373	2,505
貸倒引当金	△3,043	△633
投資その他の資産合計	25,921	35,233
固定資産合計	57,155	66,711
資産合計	115,081	123,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	124	255
買掛金	※3 14,809	※3 12,573
短期借入金	726	3,142
1年内返済予定の長期借入金	1,800	3,000
リース債務	119	133
未払金及び未払費用	5,862	6,911
未払法人税等	583	329
未払消費税等	90	—
前受金	213	250
返品調整引当金	229	273
役員賞与引当金	44	22
その他	663	404
流動負債合計	25,268	27,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 13,680	※3 18,336
リース債務	268	268
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,158	※4 2,158
退職給付引当金	841	965
長期預り保証金	2,035	2,105
資産除去債務	30	43
その他	181	172
固定負債合計	19,194	24,049
負債合計	44,462	51,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金	22,454	22,454
その他資本剰余金	8,743	8,758
資本剰余金合計	31,197	31,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,900	10,900
繰越利益剰余金	5,835	4,485
利益剰余金合計	16,735	15,385
自己株式	△3,027	△2,892
株主資本合計	71,042	69,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	1,927
繰延ヘッジ損益	△142	1,529
土地再評価差額金	※4 △1,145	※4 △657
評価・換算差額等合計	△424	2,799
純資産合計	70,618	72,642
負債純資産合計	115,081	123,988

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	121,789	121,388
完成工事高	1,723	1,921
売上高合計	123,513	123,309
売上原価		
商品期首たな卸高	15,478	16,438
当期商品仕入高	75,727	74,149
合計	91,206	90,588
他勘定振替高	※1 3,072	※1 —
商品期末たな卸高	16,438	18,354
差引	71,695	72,233
完成工事原価	1,448	1,606
返品調整引当金繰入差額	△8	44
売上原価合計	73,136	73,883
売上総利益	50,377	49,426
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,457	2,578
保管費	3,380	3,344
広告宣伝費	9,746	10,593
通信交通費	2,031	2,190
給料及び手当	12,085	12,243
賞与	2,828	2,671
退職給付費用	1,758	1,415
減価償却費	1,153	1,156
その他	11,585	11,810
販売費及び一般管理費合計	※2 47,028	※2 48,004
営業利益	3,349	1,421
営業外収益		
受取利息	33	36
有価証券利息	20	16
受取配当金	※3 533	※3 565
受取手数料	27	41
受取保険金	5	4
為替差益	335	556
その他	272	300
営業外収益合計	1,229	1,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	223	212
売上割引	382	362
その他	133	99
営業外費用合計	739	674
経常利益	3,838	2,269
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社清算益	17	—
その他	0	—
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	※4 41	※4 26
減損損失	※5 14	※5 —
関係会社株式評価損	—	1,068
投資有価証券評価損	43	3
災害による損失	12	—
防災対策費用	※6 400	※6 —
特別損失合計	511	1,115
税引前当期純利益	3,345	1,154
法人税、住民税及び事業税	586	630
法人税等調整額	728	139
法人税等合計	1,315	769
当期純利益	2,030	384

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,454	22,454
当期末残高	22,454	22,454
その他資本剰余金		
当期首残高	8,743	8,743
当期変動額		
自己株式の処分	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	8,743	8,758
資本剰余金合計		
当期首残高	31,197	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	31,197	31,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,900	10,900
当期末残高	10,900	10,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,050	5,835
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,246
当期純利益	2,030	384
土地再評価差額金の取崩	—	△487
当期変動額合計	784	△1,349
当期末残高	5,835	4,485
利益剰余金合計		
当期首残高	15,950	16,735
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,246
当期純利益	2,030	384
土地再評価差額金の取崩	—	△487
当期変動額合計	784	△1,349
当期末残高	16,735	15,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,022	△3,027
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	141
当期変動額合計	△5	135
当期末残高	△3,027	△2,892
株主資本合計		
当期首残高	70,263	71,042
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,246
当期純利益	2,030	384
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	157
土地再評価差額金の取崩	—	△487
当期変動額合計	778	△1,199
当期末残高	71,042	69,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	668	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	1,063
当期変動額合計	195	1,063
当期末残高	864	1,927
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△492	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	1,671
当期変動額合計	349	1,671
当期末残高	△142	1,529
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,498	△1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	487
当期変動額合計	353	487
当期末残高	△1,145	△657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,322	△424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	3,223
当期変動額合計	898	3,223
当期末残高	△424	2,799
純資産合計		
当期首残高	68,941	70,618
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,246
当期純利益	2,030	384
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	157
土地再評価差額金の取崩	—	△487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	3,223
当期変動額合計	1,677	2,024
当期末残高	70,618	72,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半成工事

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

大阪本社ビル建物及び構築物、海外支店

定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く)

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物

3～65年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員賞与引当金

当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引

通貨スワップ 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金、債券

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動負債」で独立掲記していた「未払金」と「未払費用」については、負債の状況をより適切に示すため、当事業年度においては一括して「未払金及び未払費用」として表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた161百万円及び「未払費用」に表示していた5,701百万円は、「未払金及び未払費用」5,862百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行借入に関わる保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
MIZUNO USA, INC.	3,654百万円	6,674百万円
MIZUNO CANADA LTD.	368	492
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	282	380
MIZUNO (CHINA) CORPORATION	1,382	1,229
計	5,688	8,777

(2) 商業信用状に関わる保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
MIZUNO USA, INC.	1,853百万円	2,013百万円
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	—	4
計	1,853	2,018

(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社(前期4社、当期2社)	765百万円	815百万円

(4) 非連結子会社の金融機関借入に関わる保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)セノテック	一百万円	435百万円

(5) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
庄内ゴルフ倶楽部会員	24百万円	18百万円

(6) 為替予約に関わる保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	0百万円	一百万円
保証合計	8,333	12,065

※2 担保に供している資産及び対応債務

(前事業年度)

投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。

(当事業年度)

投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。

※3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	1,141百万円	331百万円
買掛金	2,344	2,120
長期借入金	4,050	4,850

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する資産として売掛金、立替金、短期貸付金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の1を超えており、その金額は1,934百万円である。

※4 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,705百万円	3,086百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	882百万円	888百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費振替高	3,072百万円	一百万円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,842百万円	1,917百万円

※3 関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	399百万円	371百万円

※4 主な固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	30百万円	21百万円
構築物	5	0
工具、器具及び備品	1	4

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失14百万円(建物及び構築物14百万円)を計上した。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
工場	三重県伊賀市	建物及び構築物等	14
合計			14

減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、生産体制の見直しにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に合理的な調整を加え算定している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

※6 防災対策費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ゴルフ場施設等の防災工事に係る負担金である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,312,138	16,466	1,310	8,327,294

(注) 1 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 16,466株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,310株

- 2 当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入を決議し、平成24年3月26日に野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が当社株式を1,451,000株取得した。当事業年度末における自己株式数には、野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式が1,451,000株含まれている。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,327,294	16,157	390,380	7,953,071

(注) 1 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 16,157株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 380株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」による、野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)から美津濃従業員持株会への売渡しによる減少 390,000株

- 2 当社が平成24年2月27日開催の取締役会において導入決議した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により、当事業年度末における自己株式数には、野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)の保有する当社株式が1,061,000株含まれている。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

事務機器、事務用コンピューター等

(ロ) 無形固定資産

研究開発目的で使用する解析用ソフトウェア等

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	(前事業年度) 平成24年3月31日	(当事業年度) 平成25年3月31日
子会社株式	15,314	22,234
関連会社株式	22	22
計	15,337	22,257

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	149百万円	147百万円
未払費用	947	832
繰延ヘッジ損失	104	-
その他	330	232
小計	1,532	1,212
評価性引当額	△16	-
繰延税金資産合計	1,515	1,212
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	2	517
繰延税金負債合計	2	517
繰延税金資産の純額	1,513	695

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	387百万円	304百万円
退職給付引当金	1,968	1,990
関係会社株式評価減	1,065	1,445
その他	700	698
小計	4,122	4,439
評価性引当額	△2,029	△2,304
繰延税金資産合計	2,093	2,134
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	337	851
退職給付信託設定益	60	37
会社分割によって生じた 関係会社株式評価益	314	314
繰延ヘッジ利益	12	414
その他	2	5
繰延税金負債合計	727	1,623
繰延税金資産の純額	1,365	510

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△11.6
住民税均等割		5.1
評価性引当額の変動		24.0
その他		5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.7

(資産除去債務関係)

金額の重要性が低いため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	566.93円	581.43円
1株当たり当期純利益金額	16.30円	3.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,030	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,030	384
普通株式の期中平均株式数(株)	124,571,432	124,747,048

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,618	72,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,618	72,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,563,923	124,938,146

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	200,000	738
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,380	722
		日清食品ホールディングス(株)	147,000	644
		(株)クラレ	396,000	555
		(株)住友倉庫	810,000	519
		毎日放送	350,000	420
		阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	406
		京阪神ビルディング(株)	485,000	327
		(株)チヨダ	130,000	325
		(株)ジェイテクト	347,000	309
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	198,000	268
		ゼビオ(株)	129,000	263
		その他(46銘柄)	4,195,740	1,940
		小計	8,293,120	7,440
計		8,293,120	7,440	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	関西アーバン銀行社債	200	200
		その他(4銘柄)	209	209
		小計	409	409
計		409	409	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	142,618,553	142
		小計	142,618,553	142
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	716	117
		小計	716	117
計		142,619,269	259	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,866	143	328	38,682	23,268	571	15,413
構築物	818	107	17	909	721	24	187
機械及び装置	520	20	22	518	453	28	65
車両運搬具	136	5	11	129	85	16	44
工具、器具及び備品	1,869	141	79	1,931	1,667	144	263
土地	13,214	0	169	13,045	—	—	13,045
リース資産	422	134	30	526	219	91	307
建設仮勘定	—	17	14	3	—	—	3
有形固定資産計	55,848	570	672	55,746	26,416	876	29,330
無形固定資産							
特許権	107	—	—	107	107	—	—
商標権	28	—	—	28	23	1	4
ソフトウェア	1,363	1,759	68	3,054	1,041	265	2,013
ソフトウェア仮勘定	684	581	1,265	—	—	—	—
施設利用権	561	—	—	561	556	3	4
電話加入権	70	0	—	70	—	—	70
リース資産	73	5	8	70	30	16	40
その他	20	—	—	20	4	4	15
無形固定資産計	2,909	2,346	1,342	3,912	1,764	290	2,147
長期前払費用	190	15	59	146	127	31	19

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,727	135	2,477	116	1,268
返品調整引当金	229	273	—	229	273
役員賞与引当金	44	22	44	—	22

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金

主に債権回収による戻入額 116百万円

返品調整引当金

対象商品の返品実績率による洗替額 229百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における資産及び負債の内容

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	129
預金	
当座預金	625
普通預金	4,109
外貨預金	1,565
振替貯金	22
別段預金	2
計	6,324
合計	6,454

② 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
横浜ゴムMBジャパン(株)	83	平成25年4月	1,648
(株)ゴルフパートナー	76	平成25年5月	538
(株)アイフォーレ	74	平成25年6月	99
(株)タケダスポーツ	53	平成25年7月	23
(株)ICI石井スポーツ	51	平成25年8月	—
(株)カスカワスポーツ	50	平成25年9月	—
その他	1,919	平成25年10月以降	—
計	2,310	計	2,310

③ 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	2,885
ゼビオ(株)	1,351
(株)メガスports	1,312
DUCK HWA SPORTS CO., LTD.	1,072
(株)ヒマラヤ	872
その他	16,012
計	23,506

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
23,962	127,875	128,330	23,506	84.5	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 商品

内訳	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業品	18,354
計	18,354

⑤ 半成工事

内訳	金額(百万円)
スポーツ施設未成工事	0
計	0

⑥ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
試作商品	25
広告宣伝品	17
荷造消耗品	6
その他	6
計	56

⑦ 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	セノー(株)	7,989
	MIZUNO USA, INC.	6,379
	ミズノテクニクス(株)	4,352
	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	2,774
	その他	739
	計	22,234
関連会社 株式	THAI SPORTS GARMENT CO., LTD.	22
	その他	0
	計	22
合計		22,257

⑧ 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
味の素(株)	93	平成25年4月	72
三星商事(株)	53	平成25年5月	148
前田道路(株)	36	平成25年6月	33
(株)イトーキ	35		
アイテック阪急阪神(株)	10		
その他	26		
計	255	計	255

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	4,284
ミズノテクニクス(株)	1,704
トーヨーニット(株)	339
(株)オートヨ	280
東レ(株)	269
その他	5,694
計	12,573

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

⑩ 未払金及び未払費用

区分	金額(百万円)
従業員賞与	1,151
従業員給与	554
事業所税	92
その他	5,114
計	6,911

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
ミズノテクニクス(株)	3,900
日本生命保険相互会社	1,500
住友生命保険相互会社	1,000
ミズノアパレルテクニクス(株)	950
シンジケートローン (注)	10,000
その他	986
計	18,336

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関6社からの協調融資40億円、金融機関8社からの協調融資20億円、及び金融機関8社からの協調融資40億円がある。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	<p>1 買物優待割引券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待券の金額 1枚につき20%割引 ・贈呈枚数 1,000株以上、5,000株未満 ……10枚 5,000株以上……………20枚 ・利用方法 1回のお買物につき、お買物代金合計に対し1枚利用可能 <p>2 ネットショッピング(専用ホームページ上)における優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待の内容 お買物代金合計の20%を割引 <p>3 大阪マラソン2013の出走権の付与(応募者多数の場合、抽選)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 平成25年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

2 特別口座に記録されている株式の買取・売渡については、三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第100期)
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第100期)
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第100期)
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美津濃株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、美津濃株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。